



いばらき県議会だより

No.217

茨城県議会

検索

<https://www.pref.ibaraki.jp/gikai/>



※ホームページでは本会議および予算特別委員会を生中継および録画中継しています

「いばキラTV」<https://www.ibakira.tv/> 本会議および予算特別委員会を生中継しています
音声版「声の県議会だより」および「点字版県議会だより」も作成しています

発行:茨城県議会 編集:県議会情報委員会

〒310-8555 水戸市笠原町978番6

Tel.029-301-5646 [年4回発行]

感染再拡大を防ぐため、引き続き、基本的な感染症対策を

- ☑ マスクを正しく着け、手洗い、消毒、うがいを行いましょ。
- ☑ 換気をこまめにし、3密を避け、社会的距離を確保しましょ。
- ☑ 食事時の会話は感染が生じやすいため、特に注意しましょ。



賑わいが戻りつつある茨城空港・空の旅



茨城空港における新型コロナウイルス感染拡大防止対策

茨城空港では、皆様に安心してご利用いただけるよう、サーモグラフィによる検温の実施やソーシャルディスタンスの確保など新型コロナウイルス感染拡大防止のための取り組みを徹底しています。

道の駅かさまOPEN! (県内15カ所目)

栗ショップ

楽楽 La Kuri
「笠間の栗」のおいしさを伝える
カフェ&ショップ

お食事など

ジェラテリア カウカウ
GELATERIA COWCOW
常陸大宮市の瑞穂牛乳で作ったジェラートのほか、瑞穂牛メンチカツやロケが楽しめるお店

活龍 道の駅かさま店
県内に複数店舗展開する人気のラーメン店

ファミリーマート 24時間営業、オムツ・ミルク販売
お問合せ▶笠間市手越 22-1 TEL 0296-71-5355

お買物

JA常陸 直売所 みどりの風
地元農産物・農産加工品、花き、お土産品、手作り総菜などの販売

お買物

カサマ ファームズ
kasama farm's
常陸牛ステーキと和牛100%ハンバーグを笠間陶板焼で楽しめるお店

常陸乃國 かくや姫
釜めしを中心とした和食レストラン



第3回定例会の概要

令和3年第3回定例会は、9月30日から10月25日まで26日間の会期で開かれました。

議案は、議員などから、盛土に対する法制度の整備を求める意見書、コロナ禍における米価下落対策を求める意見書など、知事から、令和3年度茨城県一般会計補正予算、茨城県個人情報保護の保護に関する条例の一部を改正する条例、副知事の選任、県有財産の取得についてなどが提出されました。

代表質問は、大井川県政2期目の抱負と決意、医療・保健所の体制強化、女性のライフステージとウェルビーイングの実現などの項目について行われました。(2~3面)

一般質問は、コロナ禍で疲弊している中小企業・個人事業者支援、農業由来廃プラスチックのリサイクル、学びの選択肢を広げるための支援などの項目について行われました。(4~6面)

各常任委員会では、付託議案の審査、その他所管事務に関する質問を行い、森林湖沼環境税の課税期間の延長、適切な感染対策を行っているアマビエちゃん登録店舗の周知策、看護職員の地域偏在対策などを議論しました。(7面)

予算特別委員会では、土砂災害対策カーボンニュートラル産業拠点創出による県北振興、原子力行政などの質疑を行いました。(8面)

変革期をリードする新時代の茨城づくり調査特別委員会では、新時代の茨城づくりに向けた諸方策について調査報告(中間提言)を行いました。(5面)

決算特別委員会では、令和2年度茨城県公営企業会計決算の認定などについて審議が行われました。(5面)

今回の定例会では、予算、条例、人事、決算、報告、意見書、請願などの37件の議案が可決、同意、承認、採択されました。

代表質問※1(要旨)



飯塚 秋男 議員
いばらき自民党
下妻市選出

大井川県政2期目の抱負と決意

議員 2期目のスタートに当たり、知事選で掲げた公約、4つの目標から成る「新しい茨城づくり」について、新しい挑戦と何なのか、何に重点を置くかとしているのか。併せて、大井川県政2期目の抱負と決意、県政運営の基本姿勢は。

知事 「いばらきの底力」を活かした改革路線を継続し、新型コロナウイルス感染症の早期克服に全力で取り組むほか、「新しい茨城」づくりに向けた4つの目標を進化・加速させていく。また、カーボンニュートラルへの対応やフードロス対策、デジタルトランスフォーメーション(DX)※2の推進などに重点を置く。2期目の4年間も、私自身が先頭に立ち、変化や失敗を恐れず、困難な課題に対しても果

●質問者 議場での質問の様子は、こちらから録画映像でご覧になれます。

10月5日(火) 飯塚 秋男 (いばらき自民党)

10月6日(水) 二川 英俊 (県民フォーラム) 八島 功男 (公明党)

第3回定例会の主な日程

令和3年第3回定例会は、以下の会期日程で開催されました。

- 9月30日(木) 本会議 (開会、知事提出議案説明)
- 10月5日(火) 本会議 (代表質問・質疑)
- 10月6日(水)
- 10月7日(木) 本会議 (一般質問・質疑)
- 10月8日(金)
- 10月11日(月)
- 10月12日(火)
- 10月14日(木) 常任委員会
- 10月15日(金)
- 10月18日(月) 本会議 (予算関係議案常任委員長報告など)
- 10月19日(火) 決算特別委員会
- 10月20日(水) 予算特別委員会
- 10月21日(木) 変革期をリードする新時代の茨城づくり調査特別委員会
- 10月25日(月) 本会議 (委員長報告、採決、閉会)

敢に挑戦するという初心を貫き、「活力があり、県民が日本一幸せな県」の実現に向け、全力で取り組んでいく。

脱炭素化を図る新産業創出

議員 県は、「いばらきカーボンニュートラル産業拠点創出プロジェクト」※3などを通して、新産業の創出や脱炭素化に力を入れつつ、国際競争力の強い企業立地に尽力すべきである。さらに、EV※4製造に係る関連企業の誘致を進め、すそ野の広いEV生産拠点の形成に最善を尽くすべきと考えるが県の方針は。

知事 カーボンニュートラルを本県の原動力とする枠組みとして、官民学の連携強化に向けた協議会を8月に設置したほか、茨城港と鹿島港におけるカーボンニュートラルポートの形成に向けた取り組みを進めてきた。また、茨城中央工業団地への設備投資額1000億円を超える国内最大級となる車載用バッテリー工場の立地を契機に、次世代自動車産業の集積を目指し、企業誘致に全力で取り組んでい

本県における半導体開発拠点形成

議員 つくば市の産総研を拠点に、半導体受託生産で世界最大手の台湾積層電路製造(TSMC)による半導体最先端研究拠点の立地を足掛かりにして、戦略的に国内外の半導体関連企業を本県に誘致し、半導体の一大開発拠点の形成を目指すべきと考えるが、県としての方針は。

知事 新たに「次世代産業集積・カーボンニュートラル強化プロジェクト」を創設し、生産拠点立地への支援強化を図る。また、つくば市葛城地区のC46街区約10畝を、半導体などに係る研究開発拠点の集積を目指す「最先端リサーチパーク」と位置付け、県で開発を進めるつくばみらい市福岡地区と併せ、受け皿づくりに積極的に取り組んでいく。

ワクチン接種後の地方経済の活性化

議員 事業継続への産業支援とワクチン接種後の地方経済活性化に向け、どう取り組むのか。



半導体最先端開発拠点となる産業技術総合研究所の施設 (産業技術総合研究所提供)

知事 今定例会では、県独自の一時金制度を大幅に拡充し、年間売上高に応じ最大500万円までを支給する過去に例のない制度の創設などを提案している。また、10月から、いばらき旅あんしん割事業の対象にワクチン接種の方を加え、GoToイートキャンペーンとともに利用再開した。さらに国が検討する行動制限の緩和について、効果的な

今定例会で可決された議案

- 議員など提出
- ◆ 条例の一部改正
 - 茨城県議会委員会条例の一部を改正する条例 知事提出
 - ◆ 令和3年度補正予算関係
 - 一般会計補正予算 ほか2件
 - 港湾事業特別会計補正予算
 - ◆ 条例の制定及び一部改正
 - 茨城県個人情報保護に関する条例の一部を改正する条例
 - 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用に関する条例の一部を改正する条例 ほか10件
 - ◆ 人事
 - 副知事の選任について ほか1件
 - ◆ 報告
 - 地方自治法第179条第1項の規定に基づく専決処分について ほか11件
 - ◆ その他
 - 県有財産の取得について(パーソナルコンピュータ)
 - 意見書
 - 盛土に対する法制度の整備を求める意見書
 - 防災・減災、国土強靱化対策の更なる推進を求める意見書
 - 教職員定数改善及び義務教育費国庫負担制度堅持を求める意見書
 - コロナ禍における米価下落対策を求める意見書
 - 請願
 - 教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度堅持のための政府予算に係る意見書採択を求める請願
- ※意見書及び請願の全文は議会ホームページでご覧になれます。

外国人介護職員の確保対策

議員 外国人介護職員の確保に向けた競争の激化が避けられない。県の確保対策は。

知事 昨年度から、ベトナム・ロンアン省と連携し、介護福祉士の資格取得を目指すベトナム人を支援する介護人材育成プロ

グラム「茨城県コース」を開始したほか、新たに海外の日本語学校から本県介護福祉士養成学校への修学ルートを開拓する取り組みを展開して、在留資格「介護」を目指す外国人の確保を促進していく。

(ほかに、県議会との関係、森林湖沼環境税、通学路の総点検と今後の対策なども質問)

※3【いばらきカーボンニュートラル産業拠点創出プロジェクト】…産業部門のカーボンニュートラル(脱炭素化)対応を推進することで、民間の先進的な取り組みや投資を本県に呼び込み、本県の将来を担う骨太な産業の創出を図るもの。

※4【EV】…Electric Vehicleの略で、電気自動車のこと。

代表質問(要旨)



二川 英俊 議員
 県民フォーラム
 ひたなち市選出

医療・保健所の体制強化

議員 新型コロナウイルス感染症の収束が見えない中、県民が安心して生活するため、医療提供体制の充実と保健所の体制強化が重要と考えるが、どう取り組むのか。

知事 第6波に備え病床確保を進めている。臨時の医療施設の医療従事者確保のため、医師会との協議を早急に進める。感染拡大時に保健所職員に超過勤務が生じないように、業務内容や本庁との役割分担などを検証し、バックアップ体制を構築する。

企業活動において重要な役割を果たす工業用水の安定供給

議員 河川の塩分遡上で、企業の生産活動が制限されている。管路と施設の老朽化や耐震対策も重要である。新たな企業の誘致や競争力強化、産業の集積に不可欠となる工業用水の重要性をどう認識しているのか。

知事 良質で低廉な工業用水の安定的な供給は、必要不可欠と認識している。工業用水道管路の耐震化は令和6年度、浸水対策は本年度に完了予定である。那珂川の塩分遡上については、観測機器を新設して情報提供し、発生の際には井戸水で希釈して給水している。抜本的対策としては、国が進める霞ヶ浦導水事業が塩分遡上の防止に効果が期待できると考える。



工業用水の安定供給を(那珂川浄水場の様子)

保育所整備の今後の在り方

議員 施設環境や利用定員・児童数などを把握し、都市と郊外のバランスも考慮して保育所整備の在り方を示し、市町村の取り組みへの支援が望まれる。今後の整備をどう考えるのか。

知事 保育の受皿整備は、地域の実情を踏まえた対応が必要。長期的な将来予測も勘案して大規模な施設整備だけでなく、保育ママなど多様な保育の受皿確保に努めていく。定員割れの地域では、市町村間の調整を通じて、保育の広域利用を推進する。

森林湖沼環境税※1

議員 税による施策展開に一定の成果はあるが、恒久化すべきではない。施策の実績などから県民の理解促進を行った上で延長すべきか明確にし、今後の施策を検討すべきだが、所見は。

知事 税を活用した施策により、森林経営の集約化や霞ヶ浦の水質改善などに一定の効果が表れてきているが、検証の結果、効果の高い施策へのさらなる重点化が必要と考えている。課税期間は専門家の意見などを踏まえ、見直す方向で検討する。(ほかに、茨城における優良種苗・種子の生産振興の取り組み、通学路の安全対策なども質問)



八島 功男 議員
 公明党
 土浦市選出

女性のライフステージとウェルビーイングの実現

議員 今「フェムテック※2」が目ざれているが、性差を踏まえ、女性のライフステージに沿ったきめ細かな健康問題への対策が必要と考えるが、所見は。

知事 女性の体や妊娠・出産に関する正しい知識の普及啓発を進める。また、女性従業員の健康増進などに取り組む企業の認定など、性差やライフステージに着目した施策を推進し、女性が社会で活躍できる環境づくりを進め、女性のウェルビーイングの向上につなげていく。

レジリエンス※3の視点からの防災・減災政策

議員 レジリエンスの視点を取り入れた国土強靱化を強力に推進する必要がある。特に流域治水が重要と考えるが、どう取り組むのか。

知事 国の「5か年加速化対策※4」などの財源を活用し、流域全体であらゆる関係者が協働して取り組む流域治水や、強靱な緊急輸送道路ネットワーク整備などの加速化を図る。特に、流域治水は、抜本的な治水対策への転換やレジリエンスの視点からも重要であるため、国や市町村などと連携し、推進していく。

コロナウイルス感染症への対応を踏まえたこれからの医療提供体制整備

議員 保健所などでのBCP※5策定などを含め、これまでの新



多世代交流の場として賑わうこども食堂

型コロナウイルス感染症への対応を踏まえ、医療提供体制の再構築が必要と考えるが、所見は。

知事 今後の感染拡大に備え、870床程度までの病床確保に向け医療従事者の確保について県医師会と協議を進めている。また、計画的な保健師派遣など保健所のバックアップ体制を構築するほか、医療機関を含め、BCPの見直しを行っていく。

議員 ふれあい・賑わいの「こども食堂」に優しい茨城づくり

議員 子どもの貧困対策や交流拠点として、こども食堂を県内各小学校区に1つ以上設置し、地域インフラとして定着させたことを考えるが、県の取り組みは。

知事 県ではこども食堂の総合的支援拠点「子ども食堂サポーターセンターいばらき」を立ち上げ、現在県内に100カ所以上のこども食堂が開設されている。今後、支援を必要とする子育て世帯への情報発信、資金調達や運営ノウハウの助言、ボランティアや食材提供のマッチングなどの支援を強化していく。(ほかに、福島第一原子力発電所処理水の海洋放出、活力があり、付加価値生産性の高い茨城農業づくりなども質問)

茨城県議会公式ツイッターを始めました!

茨城県議会では、県議会改革推進会議の第1次答申を踏まえ、県議会情報を広く発信するため、ツイッターを始めました。

県議会公式ツイッターはこちらからご覧いただけます。

茨城県議会公式ツイッターアカウント @ibarakikengikai



7月28日には、第4回会議が開催され、前回の議論を踏まえた答申案の検討協議が行われました。その結果、茨城県議会基本条例の見直し、常任委員会委員の任期の変更、一般質問・質疑における分割質問の推奨、決算特別委員会の充実、県民の声を聴き取り、休日議会の開催、若い世代への県議会活動の啓発推進、女性の参画など議会における多様性の確保など、31の項目により構成される第1次答申が決定し、同日、小川座長から常井議長へ答申書が提出されました。

7月8日に、第3回茨城県議会改革推進会議(小川一成座長)が開催されました。会議では過去2回の議論を踏まえ作成された「答申に向けた検討材料」に基づき、改革項目の検討協議が行われました。各委員からは、項目ごとに多種多様な意見が出されるなど、活発な議論が行われました。

7月28日には、第4回会議が開催され、前回の議論を踏まえた答申案の検討協議が行われました。その結果、茨城県議会基本条例の見直し、常任委員会委員の任期の変更、一般質問・質疑における分割質問の推奨、決算特別委員会の充実、県民の声を聴き取り、休日議会の開催、若い世代への県議会活動の啓発推進、女性の参画など議会における多様性の確保など、31の項目により構成される第1次答申が決定し、同日、小川座長から常井議長へ答申書が提出されました。

10月18日には、第5回会議が開催され、第1次答申に基づく議会改革の進捗状況について報告が行われた後、第1次答申で示された茨城県議会基本条例の見直しについて、具体的な改正条例案の検討協議が行われました。その結果、改正条例案は了承され、改正条例案に係るパブリックコメントが実施されることとなりました。

今後も、県民目線に立った議会改革を推進するため、引き続き検討を進めてまいります。



7月28日の会議後、常井議長(右から5人目)へ答申書を手渡す小川座長(左から7人目)

一般質問(要旨)

●質問者

10月7日(木)

加藤 明良 (いばらき自民党)

長谷川 重幸 (いばらき自民党)

設楽 詠美子 (立憲いばらき)

10月8日(金)

高安 博明 (県民フォーラム)

村田 康成 (いばらき自民党)

大瀧 愛一郎 (いばらき自民党)

10月11日(月)

中村 はやと (無所属)

山野井 浩 (いばらき自民党)

田村 けい子 (公明党)

10月12日(火)

川口 政弥 (いばらき自民党)

江尻 加那 (日本共産党)

村上 典男 (いばらき自民党)

議場での質問の様子は、こちらから録画映像でご覧になれます。



加藤 明良 議員
いばらき自民党
水戸市・城里町選出

コロナ禍により疲弊している
中小企業・個人事業者への支援

議員 酒造メーカーやイベント業者、花火業界など、売上げが減少し疲弊している中小企業・個人事業者の支援に、どう取り組むのか。
知事 今定例会では、外出自粛や営業時間短縮の影響を受ける幅広い事業者を対象とした県独自の一時金について、年間売上高にに応じて最大500万円まで支給する過去に例のない制度の創設を提案した。融資制度の活用促進などと併せて、スピード感を持って広く県内事業者の支援に努める。

カーボンニュートラル社会の実現に向けた取組

議員 ゼロカーボンシティの表明など、本気度が伝わるメッセージを早急に発信し、全県的に取り組みを加速させるべきだが、所見は。
知事 表明について、現時点では達成に向けた道筋を示すことは難しい。地域特性を踏まえた脱炭素化の取り組みや、産業競争力の強化につながるプロジェクトの推進などの先駆的な取り組みにより、実現に向けた姿勢を示していく。(ほかに、若年層へのワクチン接種、茨城クロスメディアの核となる県域テレビの実現なども質問)



中小企業・個人事業者への支援を(写真は茨城の地酒(一部))



長谷川 重幸 議員
いばらき自民党
銚田市・茨城町・大洗町選出

農業由来の廃プラスチックのリサイクル

議員 農業由来廃プラスチックを適正に処理していくため、茨城県園芸リサイクルセンター*の経営改善、運営に、どう取り組むのか。
農林水産部長 今年度から、処理工程の見直しを含めた修繕計画の作成、ビニール再生品の販路や処理委託業者の開拓などを行う調査事業を進めている。加えて、ビニール再生品の安定生産に向け、近隣県との広域処理の検討も継続して行うなど、センターの運営改善と農家の負担軽減に努める。

県立高等学校の定員割れへの対応

議員 高等学校は地域コミュニティの中心として重要な存在である。生徒数減少に、どう対応するのか。
教育長 学校の小規模化にはICTを活用した複数校での学習活動などを推進する。各校の魅力発信の支援なども進めているが、今後、地域と一体となった学校づくりを進めていくとともに、意見交換の場を設け、地元意見を丁寧に把握し、必要な改革につなげていく。(ほかに、本県における農業DXの推進、高齢者の自動車運転免許証の更新なども質問)



適切な処理が求められる園芸用ビニール資材



高安 博明 議員
県民フォーラム
日立市選出

ものづくり産業の成長を促す取組

議員 IT活用、人材確保などの課題がある中、県内ものづくり産業の成長に、どう取り組むのか。
知事 産業技術イノベーションセンターに模擬スマート工場や5G体験スペースを整備するなど、デジタル技術の活用を促進する。また、県内に誘致した事業者とのマッチングで新たなビジネスの創出に繋げていく。さらに、現場のニーズに即したIT人材育成にも積極的に取り組む、本県のものづくり産業の発展を実現していく。



産業技術イノベーションセンターにおける研修の様子

新産業廃棄物最終処分場における整備方針

議員 集中豪雨などの自然災害に対する安全性について、新産業廃棄物最終処分場の整備方針は。
県民生活環境部長 処分場整備の基本計画を策定するため、専門家などで構成する委員会を設置した。施設の確保を掲げ、災害に耐えうる施設づくりを目指す。水処理については浸出水処理施設や防災調整池の整備を検討していく。(ほかに、新型コロナウイルス感染症抑制に向けた検査体制、介護現場へのICT導入なども質問)



設楽 詠美子 議員
立憲いばらき
筑西市選出

学びの選択肢を広げるための支援

議員 母子家庭でも貧困家庭でも、どんな家庭のお子さんでも夢をかなえることができるよう、学びの選択肢を広げるための支援にどう取り組んでいくのか。
教育長 公立小中学校では、経済的理由で就学困難な児童生徒の保護者に、市町村が学用品費などを助成し、高校では、授業料やその他の教育費も支援している。これらの支援制度の周知に努めるとともに、児童生徒が望む進路を選択できるように取り組んでいく。



学びの選択肢を広げるためのさらなる支援

令和3年度9月補正予算案が全会一致で可決

- 感染拡大防止と経済活動の両立を図るために必要な事業や、防災・減災対策の推進などの県政の課題などへ対応するために必要な事業について計上した9月補正予算案(約769億9400万円)が全会一致で可決されました。
- ◆9月補正予算案に計上された主な事業
 - (1) 感染拡大防止策と医療提供体制の整備など(約717億4000万円)
 - ・感染拡大に伴う病床確保、宿泊療養施設の増設、臨時医療施設の運営、ワクチン接種の支援など(約347億5500万円)
 - ・県からの営業時間短縮要請に応じた飲食店などに対する協力金支給(約362億8000万円) など
 - (2) 県民生活などへの支援(約39000万円)
 - (3) 看護師等修学資金の貸与枠の拡充(33000万円) など
 - (4) 県内産業などへの支援(約28億17000万円)
 - ・県の営業時間短縮要請などにより影響を受けた事業者に対する一時金支給(約26億74000万円) など
 - (5) 今後の備え(10億円)
- 県政の課題などへの対応(約14億34000万円)
 - ・茨城中央工業団地2期地区への企業の進出に伴う周辺道路などの整備
 - ・緊急的に対応が必要な橋梁の補修、公営住宅の修繕工事 など

※【茨城県園芸リサイクルセンター】…県内の農業生産活動由来の廃プラスチックについて、ビニールやポリエチレンの適正な回収、再生処理等を行うため、県が茨城町に設置している施設。

一般質問(要旨)



村田 康成 議員
いばらき自民党
神栖市選出

鹿島臨海工業地帯の未来像といばらきカーボンニュートラル産業拠点創出プロジェクト

議員 カーボンニュートラル革命が進行する中、鹿島臨海工業地帯の未来像を示し、技術開発の支援、カーボンニュートラル港湾への転換を図ってもらいたい。このプロジェクトに、どう取り組むのか。

知事 鹿島臨海工業地帯は、次世代エネルギー需給体制を先導的に構築する適地である。規制緩和や税財政支援などを積極的に提案し、民間の先進的取り組みを誘導する。鹿島港も、カーボンニュートラルポートのトップランナーを目指す。



大瀧 愛一郎 議員
いばらき自民党
常陸大宮市選出

いばらきカーボンニュートラル産業拠点創出プロジェクト等の展開

議員 カーボンニュートラル社会実現には、臨海部の産業集積地域だけでなく、温室効果ガスの吸収面に着目した取り組みも必要である。地産地消型の木質バイオマス発電なども対象としたプロジェクト拡充も検討すべきだが、所見は。

知事 木質バイオマス発電などは課題があり、慎重な検討が必要である。カーボンニュートラルは林業の成長チャンスになり得るため、臨海部の取り組みとの連動が効果的ならば必要に応じ検討する。

鹿行地域における医師確保の成果と課題並びに医師の地域偏在の是正

議員 県の医師確保により、神栖済生会病院でも2年前より外科、内科、整形外科などで常勤医が増えた。一方、救急医療、産婦人科、小児科の現状には不安が残っている。この改善と医師の地域偏在のさらなる是正にどう取り組むか。

保健福祉部長 神栖済生会病院の整形外科医など、医師確保に全力で取り組んでいる。また、医師配置調整スキーム※に基づく医師派遣をより効果的なものにしていく。

(ほかに、神栖市高校教育の改善と未来の人財育成なども質問)



新しいカーボンニュートラル鹿島に向けて

県北山間地域における水道供給体制の課題と水道広域化の推進

議員 過疎化が進む地域では、市町村単独での水道管更新などに限界が来ている。水道事業の広域化を検討すべきと考えるが、所見は。

県民生活環境部長 水道事業環境が厳しくなることを踏まえ、現在、茨城県水道ビジョンの策定作業を進めている。県と市町村の水道事業を全て統合すべきとの専門家意見もあり、市町村と連携し、安定的な水道供給体制整備に取り組む。(ほかに、新たな県北振興チャレンジ、郷土愛と起業家精神の醸成なども質問)



今後のベースロード電源となり得る木質バイオマス発電(日立造船株式会社より提供)



中村 はやと 議員
無所属
古河市選出

県民の声を聴き 県政に反映させる取り組み

議員 昨年、県民からの直接請求による県民投票条例案が、議会で審議された。県民の声を広く聴き取る機能は、執行機関でも重要であるが、県民の声を県政に反映させる取り組みをどう進めるのか。

知事 広聴事業については、知事就任後すぐに「知事と県民の対話集会」を少人数・座談会方式に改めるなど従来型の手法を見直してきた。今後も県民の声を聞き漏らすことのないよう事業手法を評価・検証し機能強化を図っていく。

農業者の経営に係る支援の強化

議員 本県農業の持続的発展を支えるためには、農家への情報発信や経営に係る相談にきめ細かく対応していく必要があるが、所見は。

農林水産部長 県では現場に近い農業改良普及センターが、農業者の経営規模や形態にかかわらず、新たな栽培技術の導入などを支援している。また県広報紙「ひばり」などによる情報発信に加え、市町村の経営改善相談会なども活用し補助事業などを広く周知していく。

(ほかに、看護師の確保、交番・駐在所再編後の成果なども質問)



県政が反映される県民の声を(県民との対話集会の様子)

医療的ケア児とその家族への支援

議員 本年6月に医療的ケア児支援法が成立し、医療的ケア児への支援は、国や地方公共団体の責務へと改められた。新法を踏まえ、支援をどう強化していくのか。

保健福祉部福祉担当部長 今年度中に実態調査を実施するほか、保育所や学校での医療的ケア児の受け入れ支援などに取り組む。居住地域にかかわらず、等しく適切な支援を受けられるよう、引き続き支援の充実に取り組んでいく。(ほかに、意欲ある農業人材の確保、中通川の整備なども質問)



宇宙ビジネスの分野で飛躍を(株式会社ワークスペースより提供)

宇宙ビジネスの今後の展開

議員 宇宙ビジネスの分野で、本県が飛躍を遂げるためには、大企業を誘致し、多様な企業が集積する一大拠点を形成すべきだと考える。県として今後どのような目標を掲げ、どう取り組んでいくのか。

知事 大企業の誘致や新たな事業者間の連携につなげていくため、事業者の声を踏まえ、宇宙ビジネス拠点のなご一層の魅力向上と情報発信の強化に取り組んでいく。今後、世界に誇る宇宙ビジネス拠点の形成を目指していく。

「変革期をリードする新時代の茨城づくり調査特別委員会」の中間提言を行いました

本委員会(森田悦男委員長)は、今年3月の設置以降、財政基盤と行政組織の強化をはじめ、出資団体改革などの推進や、国の成長戦略の下で進められているデジタル化を主要な柱として審議を進めてきました。

この間、県執行部からは調査テーマに係る現状などの説明を聴取したほか、大学教授や先端技術の研究者、医師や企業の代表者など、各分野の第一線で活躍する有識者から意見を頂きながら、活発な議論を行ってきました。

中間提言では、人口減少への戦略的対応をはじめ、誰もが活躍できる暮らしやすい茨城を目指し、重点的に取り組むべき事項を取りまとめました。

また、新たな総合計画の策定に当たっては、本提言の趣旨を十分に尊重するとともに、政策・施策はもとより予算や組織体制などに適宜的確に反映し、効果ある施策を速やかに実施するよう知事に求めました。

今後も最終提言の取りまとめに向け、引き続き調査検討を進めてまいります。



調査報告(中間提言)を行う田口伸一副委員長

決算特別委員会を開催しました

10月19日に委員会を開催し、「令和2年度茨城県営企業会計決算の認定」および「令和2年度茨城県営企業会計に係る利益の処分」について、審査を行いました。

審査に当たっては、公営企業を所管する企業局、病院局および土木部の各部局から事業実績などの説明を聴取するとともに、代表監査委員に決算審査意見を求め、詳細な審査を行いました。

※【医師配置調整スキーム】…県内の政策医療機関や医師派遣元の大学、県医師会などで構成する協議会で、地域医療の課題と医師派遣の必要性を協議し、大学などへ医師の派遣要請を行う仕組み。さらなる医師の地域偏在是正に向け、今年4月から、この仕組みによる医師派遣が行われている。

一般質問(要旨)



議員 田村 けい子
 明 党
 公 明 党
 つ ば 市 選 出

SDGsの推進体制の強化

議員 SDGs達成には自治体の果たす役割が大きく、SDGsを原動力とした取り組みが待たれる。多様なステークホルダー*1との連携、啓発を含めた推進体制の整備が必要だが、どう取り組むか。

知事 ささまざまなステークホルダーとの連携による研究会を立ち上げていく。今後は既存の登録認証制度とのひも付けなど、SDGs認証を推進するとともに成功事例や支援策などの啓発を図り、県民や企業などの理解促進に取り組む。

持続可能な農業のあり方
 議員 SDGsの視点からも環境負荷を軽減した持続可能な農業への変換が不可欠であり、意識改革が必要。生産・消費など各段階での取り組みが待たれるが、所見は。農林水産部長 本県農業の持続的な発展には、環境負荷軽減の取り組みは避けて通れない課題と認識。生産面の支援はもとより、農業者や関係事業者などとともに需要拡大に向けた意見交換を行うなど、持続可能な農業の推進に努めていく。

（ほかに、コロナ対策、デジタル分野の女性活躍推進なども質問）



有機栽培の様子



議員 川口 政弥
 いばらき 自 民 党
 取 手 市 選 出

行政のデジタル化への取組

議員 国が進めるデジタル化に対し、市町村間の格差が生じないために、県はどう取り組むのか。

政策企画部長 市町村では、17の基幹システムを国の仕様に移行することが喫緊の課題であるが、人材や体制が十分でない市町村に対しては、県が必要な助言などを行い、足並みがそろおうよう取り組んでいく。また、全市町村と共同で整備している「電子申請・届出システム」を活用し、行政手続のオンライン化を進めていく。

データを活用したスマート農業
 議員 将来にわたる農業大県実現には、スマート農業による生産性向上が必要。今後の取り組みは。農林水産部長 スマート農業は担い手の規模拡大などに役立つが、効果の見極めが難しく、導入の手引きを作成している。今後は、最新情報の収集や人材の育成に加え、栽培管理技術と収量・品質との関係を見える化して共有するなど、農業の持続的な発展につなげる。

（ほかに、中小企業のデジタル化に向けた人材の育成、持続可能な地域公共交通なども質問）



自動運転田植機による田植え



議員 江尻 加那
 日 本 共 産 党
 水 戸 市 ・ 城 里 町 選 出

脳脊髄液減少症*2患者への医療提供と支援

議員 脳脊髄液減少症は事故やスポーツの衝撃などで発症し、頭痛や倦怠感などの症状が出る疾患で、全国で数十万人とも言われている。実態調査と相談・医療体制の確立が必要だが、どう取り組むか。

保健福祉部長 現在も研究が続けられているところであり、国・県ともに患者数把握が困難な状況。早期診断・治療のため、県ホームページで診療可能な県内医療機関を公表し、保健所などで相談に応じ、医療機関の案内も行っている。

えん罪布川事件*3国賠裁判高裁判決
 議員 東京高裁で本事件における警察や検察の違法捜査や偽証などが認定され、判決が確定した。県警にはえん罪を生み、真犯人を逃がした重大な責任がある。判決を真摯に受け止め、まずは原告への謝罪が必要ではないか。見解は。警察本部長 再審無罪判決、今回の国家賠償控訴審判決を厳粛に受け止め、引き続き緻密かつ適正な捜査を徹底し、県民の期待と信頼に応えていく。

（ほかに、東海第二原発再稼働問題、米農家の経営支援なども質問）



脳脊髄液減少症に支援の手を



議員 村上 典男
 いばらき 自 民 党
 笠 間 市 選 出

人口減少社会における農業振興

議員 人口減少社会においては、限られた労働力で一人一人の生産性を高めることが重要。ドローンなどのさまざまな技術の活用が期待される。スマート農業を活用した農業振興に、どう取り組むのか。

知事 スマート農業技術は、生産性を飛躍的に向上させる有効な手段として期待されるが、導入コストの見極めなどの課題もある。導入に向け、費用対効果をまとめた手引きの活用や、技術的な助言を行える人材の育成を図っていく。

考える力の育成
 議員 多くの情報があふれる時代の中、教育の原点である義務教育段階において常に物事に疑問を持ち、考える力を身に付けることが重要であるが、どう取り組むのか。教育長 子どもたちの発達段階に応じて、情報の信頼性を確かめる学習や、情報を吟味する学習に取り組んでいる。また問題解決型の学習を行うほか、考える力の育成を目指す授業の公開や研修により、教員のスキルアップを図っていく。

（ほかに、災害用食糧備蓄の推進、ひきこもり対策なども質問）



ドローンによる農業散布

「県民との青空対話議会」を開催しました

県民の皆様の声を直接聴き、県議会審議に生かすため、「県民との青空対話議会」を開催いたしました。第1回目は、9月25日にオンラインで開催され、さまざまな分野で活躍されている県民の方々から、コロナ禍における事業環境、行政に望む支援、今後の取り組みの展望などについて意見を頂きました。第2回目は、10月30日に茨城大学の屋外で青空の下開催され、高校生と大学生から、コロナ禍における学びの現状と課題、社会におけるさまざまな課題解決に向けた思い、県議会や県庁に期待すること、若者の投票率の低い現状などについて意見を頂きました。

今後、頂いたさまざまな意見を県議会審議に生かしてまいります。



茨城大学で開催された「県民との青空対話議会」の様子(中央右から常井議長、石井副議長)

常磐大学および常磐短期大学と相互連携・協力に関する包括協定を締結しました

10月25日、県議会と常磐大学および常磐短期大学は、相互連携・協力に関する包括協定を締結しました。

常磐大学・常磐短期大学は、卒業生の県内就職率が8割を超え、若者の県内定着に大きく貢献しています。また、看護学科と幼児教育保育学科も有しており、来春には、大学院看護学科研究科を開設する予定です。今後は本協定に基づき、専門家や学生などからの意見聴取や議員向け講義などを通して、県議会の政策立案機能の向上に役立てるとともに、議員と学生との意見交換や議長などによる大学での講義などを通じて、学生の地域課題への関心を高め、本県の将来を担う人材の育成にも役立ててまいります。



協定を締結した常井洋治議長(左から7人目)と富田敬子学長(右から6人目)

常任委員会の審査から

営業戦略農林水産委員会

総務企画委員会

森林湖沼環境税を延長する場合の目標はさらなる森林集約化、霞ヶ浦水質浄化などを目標とする

問 課税期間延長が検討されている森林湖沼環境税について、これまでの成果と延長の理由、延長の場合の目標は。
答 森林経営の集約化・再造林の拡大、霞ヶ浦などの水質浄化を進めてきたが、道半ばのため、延長を検討中。延長の場合、3万円を目標にさらに森林の集約化を進め、霞ヶ浦は、現在の水質(COD7・3mg/l)を悪化させないよう施策を検討していく。
問 キャンプ場とアスレチックの整備を条件に、砂沼サンビーチ跡地の利活用に向けた事業者の公募が開始された。地元の声を聞き、協調していくことが重要だが、所見は。
答 選定される事業者と地元住民との対話や調整には県や市も加わり、何が地域にとってベストか考えていきたい。(ほかに、起業型地域おこし協力隊、マイナンバーカードの普及推進策なども質問)



豊かな森林と美しい湖沼のために(高度処理型浄化槽の設置、再造林の様子)

森林湖沼環境税の取り組みの重要性を県民にどう伝えるか 広報や森林環境教育などによりしっかりと伝えていく

問 森林湖沼環境税を活用した森林環境保全の取り組みの重要性を県民に理解してもらうために、どう取り組むのか。
答 県広報紙や啓発動画などを通して森林湖沼環境税の成果や森林の公益的機能の重要性を伝えていくとともに、小学生を対象とした森林環境教育なども進めていく。
問 魅力度ランキング最下位の結果について、一喜一憂する必要はないと考えるが、どう受け止め、今後の魅力発信に取り組みしていくのか。
答 ランキング結果を真摯に受け止めつつ、今後も歩みを止めることなく、「いばキラ



茨城県の魅力を動画などで発信する茨城県公認 Vtuber 茨ひより

土木企業立地推進委員会

防災環境産業委員会

飲食店への第三者認証制度^{※2}の周知策はメールでの周知およびステッカーなどの配布を検討する

問 第三者認証制度が周知されていない。認証店の認識を持っていない店舗もあり、ステッカーなどで明示してはどうかと考えるが、周知策は。
答 認証店のうち、公表を希望する店舗はホームページで公表している。今後は、アマビエちゃん登録店舗へメールで周知を図るとともに、ステッカーなどの配布も含めて検討していきたい。
問 新産業廃棄物最終処分場に至る新設道路は、林道も使用すると思うが、近くには桜川や大久保の風穴がある。これら地域資源が生かされる整備が必要と考えるが、所見は。
答 新設道路の整備に当たっては、地域振興に資するよう、桜川や大久保の風穴などの地域資源に配慮しながら進めていきたい。(ほかに、森林湖沼環境税、水道ビジョン、WEB版マイタイムラインなども質問)



第三者認証制度の周知を

株式会社エンビジョンAESCジャパン^{※3}誘致の経済波及効果は10年間で数千億円規模の経済波及効果を見込む試算結果もある

問 国内最大級の車載用バッテリー工場建設を予定する、株式会社エンビジョンAESCジャパンの誘致が、地元雇用や税収に与える効果は大きい。誘致の決め手になった要因や経済波及効果は。
答 他県と比べた本県の立地優位性のアピールやきめ細かな受け入れ態勢の充実に加え、県と地元茨城町による手厚い支援が評価された。10年間で数千億円規模の経済波及効果を見込む試算結果もある。
問 通学路交通安全プログラムに位置付けられた県管理道路の要対策箇所の整備状況は。
答 昨年度末までに、対策が



株式会社エンビジョンAESCジャパンの誘致が決定した茨城中央工業団地(2期地区)

文教警察委員会

保健福祉医療委員会

看護職員の地域偏在対策は養成に加え、再就業や定着促進などにも取り組む

問 本県の看護職員数は全国低位で、地域偏在も生じている。解消に向けた取り組みは。
答 看護師等修学資金の貸与を受けた今年卒業者の95%程度が、看護職員不足地域^{※5}で就業している。地域偏在解消に有効であり補正予算案を提出した。こうした看護職員の養成のほか、再就業や定着促進、資質向上にも取り組む。
問 今回の補正予算案には病床確保や臨時医療施設の費用が含まれる。病床確保に当たり、既存の受入病院の負荷軽減も必要だが、取り組みは。
答 臨時の医療施設などで患者者を対象に実施してきた抗



看護学校での演習風景(土浦協同病院附属看護専門学校提供)

コロナ禍における子どものメンタルケアへの対応は例年以上に子どもたちの心の変化に対応するよう努めている

問 コロナ禍における子どもたちのメンタルケアに、例年以上に子どもたちの心の変化に対応するよう努めている。休業中もリモートなどでの面談や、電話連絡や家庭訪問を実施した。また、個別指導、カウンセラーの活用も行き、状況がいつもと違うことを踏まえ、対応してきた。
問 市民の安全安心を守る身近な存在である交番や駐在所の再編整備における考え方は。
答 初動体制・夜間体制やパトロール活動強化のため、管轄区域の昼夜の人口や治安情勢などを勘案し、交番・駐在



コロナ禍における子どものメンタルケアのさらなる充実を

ことば ※4【Park-PFI】…都市公園における民間資金を活用した新たな整備・管理手法で、利用者の利便向上に資する収益施設の設置と園路等の公園施設の改修等を一体的に行う者を公募で選定する制度。
 ※5【看護職員不足地域】…10万人当たりの就業看護職員数について、県平均を下回っている二次医療圏のこと。現在、常陸太田・ひたちなか、鹿行、取手・竜ヶ崎、筑西・下妻、古河、坂東の5医療圏が該当。
 ※6【抗体カクテル療法】…2種類の抗体を混ぜ合わせた薬剤を使用する治療法であり、新型コロナウイルス感染症の軽症・中等症患者向けの治療で、重症化を抑制する効果が期待できるもの。

予算特別委員会

● 質疑者

10月20日(水)



映像録画の質疑は、こちらをご覧ください。

沼田 和利(いばらき自民党)

村本 修司(公明党)

江尻 加那(日本共産党)

高安 博明(県民フォーラム)

玉造 順一(立憲いばらき)

星田 弘司(いばらき自民党)

沼田和利委員(自民) 県の急傾斜地崩壊危険区域指定基準により、保全家5戸以上などの場合に急傾斜地崩壊対策事業の対象になるが、県南地域では5戸未満の箇所もあり、個人での対策は難しいと聞く。今後、急傾斜地の土砂災害対策をどう進めていくのか。

土木部長 施設整備などのハード対策と危険箇所の周知などのソフト対策を組み合わせ、全力で進めていく。また、5戸未満の箇所については、住宅の移転事業や安全性確保のための建築物の改修事業に活用できる国の制度があり、市町村や県民への周知の強化を図る。(ほかに、コロナ禍における小中学校の授業の在り方、コロナ禍における観光誘客なども質問)

村本修司委員(公明) いばらきカーボンニュートラル産業拠点創出プロジェクトの推進において、日立港区を中心としたエリアは高度なものがづくり力を有しており、県北振興の目玉となると考えるが、今後の方針は。

知事 協議会設置やカーボンニュートラルポート形成計画の原案作成など、これまで整備した枠組みを生かし、民間主導でのプロジェクト立ち上げに向けて調整などを行う。また、日立港区での取り組みに加え、高い技術力のものづくり産業と臨海部企業とのマッチングなどを図り、県北振興につなげる。(ほかに、新産業廃棄物最終処分場の住民意見の反映、コロナ拡大による学校休業の課題と改善策なども質問)

江尻加那委員(共産) 東海第二原発から30キロ圏内にある医療機関や福祉施設の避難計画が一つでも未策定ならば、県の避難計画は完成しないという理解でよいか。再稼働の是非の判断は試運転の前か、営業運転に入る時点なのか。

知事 9月1日現在、社会福祉施設の避難計画策定率は57・6%。実効性ある計画策定にとつて要配慮者の避難体制の構築は不可欠であり、全ての医療機関・社会福祉施設で計画策定が必要と考える。原発再稼働は原子炉の起動操作を行うときであり、再稼働の是非の判断以前に、試運転などを含めた起動操作が行われることはないと考え。(ほかに、国保税の値上げ回避策、百里基地オスプレイ訓練なども質問)

高安博明委員(県民) 教員の負担軽減について、働き方改革のためのガイドラインを策定するとともに、勤務実態を把握し、業務削減の具体策を進めるべきと考えるが、見解は。

教育長 今年策定した県立学校向けガイドラインを参考として市町村教育委員会に示すとともに、県内5カ所の教育事務所に働き方改革推進チームを設置して実効策を推進している。市町村立学校の勤務実態は毎月の調査で把握しており、改善に向け、業務の見直し

やICTを活用した効率化などに取り組めるよう支援していく。

(ほかに、知事2期目における県北振興の取り組み、伊師浜国民休養地の施設整備なども質問)

玉造順一委員(立憲) 知事の2期目では、1期目で得られた成果を医療・福祉および教育分野の公約を展開するために投資し、県民の安心安全や人財育成を充実すべきと考える。この分野の新たなチャレンジにどう取り組むか。

知事 医療・福祉分野では、必要医師の確保と養成・定着、障害福祉サービスの充実、結婚支援などに取り組む。教育分野では、中高一貫教育校の設置や、トップレベルの人財育成など、教育改革に取り組んでいく。進めてきた政策を押し進め、安心安全のさらなる充実と新しい人財育成を図る。(ほかに、東海第二原発再稼働に関する県民意見の把握、障害者虐待問題への対応なども質問)

星田弘司委員(自民) 障がい者手帳アプリ「ミライロID」*を利用できる公共交通機関や自治体が増えている。本県の施設などでも、利用できるようにすべきだと考えるが、所見は。

保健福祉部福祉担当部長 「ミライロID」は、手帳開示による障害者の心理的負担の軽減を図りながら社会参加を促すとともに、手帳確認に要する事業者の負担軽減を図るなど、大変有効なスマートフォンアプリであると認識している。このため、メリットや先行事例などを踏まえ、県有施設のほか、市町村や施設を所管する事業者などへの導入を積極的に働き掛けていく。(ほかに、犯罪被害者支援と性暴力加害者等を生まない取り組みなども質問)

議会人事

◆新議員

9月5日の茨城県議会議員補欠選挙において、高橋直子議員(土浦市選挙区)、大和田寛樹議員(石岡市選挙区)、飯田智男議員(常総市・八千代町選挙区)が当選されました。

また、9月8日付けで、高橋議員は保健福祉医療委員会、大和田議員は土木企業立地推進委員会、飯田議員は総務企画委員会の委員にそれぞれ選任されました。10月5日には、飯田議員は、「変革期をリードする新時代の茨城づくり調査特別委員会」の委員に選任されました。

◆議員辞職

10月5日付けで、本澤徹議員(鉾田市・茨城町・大洗町選挙区)が、11月1日付けで萩原勇議員(龍ヶ崎市・利根町選挙区)が辞職されました。



県議会議員 藤島正孝氏逝去

藤島正孝氏は、去る10月26日に逝去されました。76歳。藤島氏は、平成10年の県議会議員選挙(行方郡選挙区)で当選され、以来6期、県議会議員の職にありました。その間、保健福祉、環境商工、総務企画および予算特別委員会の委員長、副議長などを歴任され、平成28年12月には議長に就任されました。ご冥福をお祈りいたします。

「休日議会」を開催します

県民の皆様の政治への参画を推進するため、第4回定例会の会期中、11月28日(日)に「休日議会(13時から16時30分)」を開催いたします。

なお、本会議の傍聴については、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から先着150席とさせていただきます。

【傍聴の問合せ先】茨城県議会事務局・議事課 ☎029・301・5634

次回の、令和3年第4回定例会は、11月24日から12月9日までの16日間の会期日程で開催される予定です。

月日	曜	議事予定
11. 24	水	議会運営委員会、本会議(開会、知事提出議案説明)
25	木	休会(議案調査)
26	金	休会(議案調査)
27	土	
28	日	議会運営委員会、本会議(一般質問・質疑) ※「休日議会」
29	月	本会議(一般質問・質疑)
30	火	本会議(一般質問・質疑、議案常任委員会付託)
12. 1	水	休会(委員会審査準備)
2	木	休会(常任委員会)
3	金	休会(常任委員会)
4	土	
5	日	
6	月	休会(決算特別委員会)
7	火	休会(変革期をリードする新時代の茨城づくり調査特別委員会)
8	水	休会(議事整理)
9	木	議会運営委員会、本会議(委員長報告、採決、閉会)

※「ミライロID」…株式会社ミライロが提供するスマートフォン用アプリ。障がい者手帳の情報をアプリ内に登録し、手帳情報の画面を公共施設等で提示することで、障がい者割引を受けることができる。